

第17期 決算公告
令和8年6月29日

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
東京海上ビジネスサポート株式会社
代表取締役 伊藤 直哉

第17期 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,546,715,963 】	【 流 動 負 債 】	【 295,968,051 】
現 金 及 び 預 金	1,253,728,448	買 掛 金	109,898,601
売 掛 金	208,946,484	未 払 金	63,998,325
商 品	61,995,219	未 払 事 業 所 税	5,261,000
貯 蔵 品	8,679,869	未 払 消 費 税 等	54,321,700
未 収 入 金	8,123,426	預 り 金	2,952,361
未 収 還 付 法 人 税 等	4,474,604	仮 受 金	319,826
立 替 金	38,867	前 受 金	4,008,364
仮 払 金	151,250	賞 与 引 当 金	55,207,874
前 払 費 用	577,796		
【 固 定 資 産 】	【 751,904,981 】	【 固 定 負 債 】	【 367,062,680 】
(有 形 固 定 資 産)	(182,659,170)	退 職 給 付 引 当 金	367,062,680
建 物 附 属 設 備	139,143,683		
機 械 装 置	2,175,413	負 債 合 計	663,030,731
工 具 器 具 備 品	34,229,944	純 資 産 の 部	
少 額 固 定 資 産	7,110,130	【 株 主 資 本 】	【 1,635,590,213 】
(無 形 固 定 資 産)	(10,513,694)	(資 本 金)	(100,000,000)
電 話 加 入 権	2,744,272	(資 本 剰 余 金)	(100,000,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	7,769,422	資 本 準 備 金	100,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(558,732,117)	(利 益 剰 余 金)	(1,435,590,213)
投 資 有 価 証 券 株 式	104,778,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,435,590,213
長 期 前 払 費 用	9,956,113	特 別 償 却 準 備 金	38,233
敷 金	329,699,520	繰 越 利 益 剰 余 金	1,435,551,980
預 託 金	3,000,000		
繰 延 税 金 資 産	111,298,484	純 資 産 合 計	1,635,590,213
資 産 合 計	2,298,620,944	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,298,620,944

個 別 注 記 表

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物および建物附属設備（平成28年4月1日以降取得分）は法人税法の規定による定額法、それ以外は定率法によっています。なお、取得原価10万円以上20万円未満の少額固定資産については3年均等償却しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、取得原価10万円以上20万円未満の少額固定資産については3年均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞 与 引 当 金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【当期純利益金額】

49,399,733円